



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851
静岡市葵区黒金町55番地
交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp



すべての労働者の 大幅賃上げ・底上げで 生活改善を実現しよう

26 国民春闘決起集会を 県内3カ所で開催

静岡県評は、すべての労働者の生活改善が実感できる大幅賃上げや、高市政権の戦争国家づくり反対をきっかけ、26国民春闘静岡県決起集会を、2月15日に静岡市と沼津市で、22日に浜松市で開催しました。全体で180人が参加しました。



静岡集会のパレードの様子

26春闘決起集会

静岡市の青葉公園で行われた「26国民春闘静岡県決起集会」では、主催者を代表して静岡県春闘共闘会議の菊池議長が「2月8日に行われた衆議院総選挙、与党自民党が大勝する結果となりましたが、大義なき解散、自民党による党利党略、自己都合解散としか言いようがない暴挙。私たちは春闘で、昨年、一昨年と大幅な賃上げを勝ち取り、賃金は上げられるとの流れをつくってきました。しかしながら、大幅賃上げは大企業に偏り、中小企業、小規模事業者には十分に波及しておらず、また、ケア労働者の賃金は相変わらず低く



静岡市青葉公園での決起集会の様子

抑えられています。その上に、賃上げを上回る物価の高騰が追い打ちをかけているのが実態です。私たちが求めている大幅賃上げは絶対に必要なことであり、絶対に勝ち取らなければならぬ状況です。いまこそたたかう労働組合の出番です。労働組合が賃上げを求めてたたかうこと、そのためにストライキを打つことも、国民に違和感なく受け止めてもらえるようになってきました。労働組合に入ってから、労働組合をつくって、労働組合の存在を示すときです。誰もが納得できる賃上げにこだわって、労働組合の権利、団結権・ストライキ権を確立しながら、粘り強い団体交渉を、安易に妥協せず、納得できるまで、そして、賃上げは自分のため、家族のため、社会のためと、幅広く労働者・国民を巻き込んで26国民春闘



浜松集会のパレードの様子

物価高騰が労働者・国民の暮らしを直撃し続けています。総務省「消費者物価指数」によると、2025年の物価上昇率は3.2%と、りわけ食料品は6.8%もの急上昇です。静岡県が実施している県政世論調査では、生活の暮らし向きが昨年より「苦しくなっている」と答えた人は49.9%になっています。「苦しくなっている」理由は「毎日の生活費が増えたから（食費、光熱水費など）」が73.5%で最も高く、次いで「給料や収益が増えない、又は減ったから」が46.2%、「税金や保険料の支払いが減らない、又は増えたから」が37.1%となっており

第47回トヨタ総行動



パレードの様子

大企業は内部留保を労働者と下請けに!

トヨタ自動車をはじめとする大企業に社会的責任を果たさせ、巨額の内部留保の労働者と下請け事業者への還元を求めて、第47回トヨタ総行動が2月11日に名古屋市栄にある「光の広場」で行われ、全体で約300人が参加。静岡県評から23人が参加しました。

集会では主催者あいさつで全労連の秋山正臣議長が「トヨタの内部留保は40兆円近くに及ぶ。労働分配率を引き上げるとともに、下請単価を引き上げさせ、大多数の労働者の賃上げを実現させよう。総選挙の結果、高市政権は、戦争への道を一步踏み出した。改めて、戦争反対、改憲阻止、平和でこそ労働運動を掲げ、運動を強めよう」と話しました。参加団体のリレートークでは、静岡県評から上野事務局長が登壇し、72回目となる3・1ビキニデー集会について「高市首相が非核三原則の見直しを公言するも、今こそ被爆の実相を語り継いでいく必要がある」と訴えました。

集会終了後は名古屋栄の繁華街を元気にデモ行進。軽快な音楽に合わせて「声をあげよう」「賃金上げよう」など元気に大きくコールし、26春闘勝利にむけて大きくアピールしました。

春闘情勢は

をたたかおうではありませんか」と呼びかけ、各労組・団体からのリレートークでは、呼びかけに参加者が「おう！」と答えていきました。その後、集会宣言を決議し、大幅賃上げなどをアピールしながら繁華街をパレード。同日開催された東部集会は25人、西部集会は90人が参加し静岡市の決起集会と同様の内容で取り組まれました。



東部集会の様子

て、県民の暮らし向きは厳しい状態になっています。25春闘での賃上げは、必ずしも生活改善につながっていません。労働者の暮らしは、四半世紀をこえる実質賃金の低下と物価高騰によって深刻な事態が続いています。物価高騰に負けない大幅賃上げの実現で生活改善をはかることが、26春闘で必要になっています。

一方、財務省の法人企業統計調査によると、大企業の経常利益・配当金・内部留保は過去最高です。ところが、労働分配率は、過去最低になっています。利益が増えても賃金に回っていません。内部留保を大幅賃上げに活用するとともに、内部留保に課税して消費税減税や中小企業支援などの財源とすることが必要です。26春闘では、大企業への富の一極集中をただし、労働者のつくった富を労働者の手に取り戻しましょう。

ケア労働者の賃上げ 待ったなし

全医労が全国でスト構えベア実現

国立病院などの労働者でつくる全日本国立医療労働組合（全医労）は2月26日、国立病院機構との団体交渉で前進回答を引き出し、27日のストライキを回避しました。機構は赤字を理由に賃金改定に後ろ向きな姿勢に終始。団体交渉では全機構支部で交渉翌日にストを構えて臨みました。

団交の結果、4月から基本給平均3.2%、9692円の引き上げ。非常勤職員の時給も平均105円の改定など、2年ぶりのベースアップ回答を引き出しました。

27日は、全国各地で春闘勝利と、よりよい医療を実現させるために増員と賃上げを求める宣伝を実施しました。

ケア労働者の賃上げは、看護士の賃金は全産業平均より低い賃金に置かれています。厚生労働省の調査によると、2025年の産別別の平均賃金の改定額は16万3212円なのに「医療・福祉」は6万7068円と9万6000円も低くなっています。こうしてケア労働者の賃上げは置き去りにされ、離職が増加し、病棟閉鎖や介護事業所の倒産・休業が広がっています。低賃金で働き続けられず退職する労働者をなくして、人手不足による医療・介護崩壊を阻止するために、診療報酬・介護報酬・障害者福祉サービス等の報酬の10%以上の引き上げ、ケア労働者の大幅賃上げこそが求められます。



全医労 宣伝の様子

